

## 子ども・子育て会議

### 5年後見直しに当たり検討すべき事項について【日本医師会】

#### ・妊産婦健康診査の充実

妊婦健診は妊娠中の母体や胎児の健康確保を図り、産婦健診は産後うつや新生児への虐待の予防を図るうえで、重要性、必要性が高まっている。健診費用の公費負担の拡充と併せて妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の構築に向けた取組を推進する。

#### ・就学前の小児保健の充実

新生児期から乳児期は、小児の成長過程における発達や栄養状態の把握および指導が必要である。何らかの発達遅延や異常の可能性があれば経過観察や専門医紹介も可能で、早期介入による改善が期待できることから現行の1歳6か月、3歳児健診に加えた健診体制の整備と財政措置の拡充。

#### ・不妊治療のあり方の見直し

不妊治療は多岐、長期にわたることもあり、医療保険が適用されず経済的負担も大きいので、少子化対策の一環として引き続き公費負担制度のあり方を見直す(所得制限の撤廃)。

#### ・病児・病後児保育の充実

病児・病後児保育は、子育てと就労の両立支援に欠かせない制度として定着している。病児保育事業は採算性が低く、施設に対する初期投資や人件費、施設利用者数の季節変動により経営基盤が不安定な状況であることから、経済的に安定した形で運営できるための公費負担の見直し。

## 5年後見直しに係る検討の進め方についての意見

公益社団法人全国保育サービス協会  
理事 尾木 まり

### 居宅訪問型保育事業について

1. 居宅訪問型保育事業については、全国的に取組は進んでおらず、東京都を中心として一部の区市で導入されるに留まる。とりわけ障害や慢性疾患の程度を勘案して、集団保育が著しく困難であると認められる場合に提供される居宅訪問型保育事業については、保育事業者単体で医療行為の伴う保育を提供することができないため、訪問看護事業等と連携しながら行うことで運用しやすい体制が築かれているように見受けられる。一方、東京都内のいくつかの自治体では本事業を待機児童対策として導入するところも見られ、その場合は保育事業者単体での対応も可能となっている。このように居宅訪問型保育事業については、その対象児童により大きく二つの類型に整理されることが考えられ、基本的な事項は共通としても、今後それぞれの類型にふさわしい運用のあり方を検討する必要があるかもしれない。

居宅訪問型保育事業の特殊性として、認可事業者となるために常勤の居宅訪問型保育者を雇用しつつ、対象となる子どもができるまでは、開店休業の状態が続く実態があり、運営面での困難さが伴う事業であることを理解していただきたい。

2. まだ、数は多くないが、居宅訪問型保育事業を導入する自治体の実態をまとめ、他の自治体が導入する際の参考とできるような事例集を作成していただきたい。

### 地域子ども・子育て支援事業における訪問型保育について

1. 地域子ども・子育て支援事業においては、一時預かり事業、病児保育事業、延長保育事業に訪問型がメニューとして導入されているが、ほとんど実施されていない。とりわけ一時預かり事業については、居宅訪問型保育事業の対象児童となり得る子どもの保護者が、相談などに出かける際やきょうだい児の対応にも必要とされるものであり、ニーズは見えていないだけで、ないわけではないと考える。そのため、こういった事業の導入を阻害する要因を解明し、必要とする利用者が利用しやすい事業となるようにしていただきたい。
2. 保育所等の延長保育にも訪問型が活用できるが、こちらでも導入事例があれば、好事例として、積極的に紹介をし、旧来の保育の仕組みのとらわれない新しい保育の試みが進められるようにしていただきたい。

## 仕事・子育て両立支援事業における企業主導型ベビーシッター利用者支援事業について

### 1. ベビーシッター派遣事業の運用の効率化を図る必要性がある。

#### 【割引券 通常分】

##### (1) 費用の面

- ・利用手数料の廃止し発行手数料（割引券の印刷経費）に変更し、現状の割引券1枚当たりの利用手数料110円（5%）、220円（10%）を1/4程度にする。
- ・発行手数料は返金対象としない。従って、事業主は必要な枚数のみを申請し過剰な申込を抑制する効果が期待できる。また、未使用割引券の利用手数料の返金手続きがなくなり事務の簡素化につながる。

##### (2) 管理の面

- ・現行は紙ベースで行われている、担当者の届（変更）はインターネットで行うことができるようにすることで、省力化する。
- ・前述の利用手数料の廃止にともない利用手数料の返金手続きを廃止する。

##### (3) 対象範囲の面

- ・産前産後など休業時の割引券の使用を現行の年度内4枚から月2枚程度の使用に拡大する。年度内4枚は少なく現実的ではない。

##### (4) 使用条件の件

- ・割引券等取扱事業者が受託運営する施設（企業主導型での事業所内保育施設など）と自宅間の送迎保育を認めてほしい。現状では自社運営の施設では利益誘導につながることから禁止されており、受託運営もその一つと考えられている。

#### 【割引券 多胎児分】

- ・多胎児分の割引券が伸びない理由として、多胎児という要件が企業においては個人的なものであり、全社的に扱いにくいと考えられるのではないか。
- ・承認事業主に勤務していれば、申請ができるようにするなど、個人申請が基本と考えられる。利用手数料であれば企業が負担することになるが、発行手数料であれば、返金手続きもないので発行手数料分に相当する切手等低額で個人による申請が可能である。

#### 【利用者からの意見】

手続きの簡略化を求める声が多い。また、きょうだいが使用する際は子ども1人当たり1枚使用できることや、病児保育など1日の利用時には複数枚使用できるように求める声が多い。

以上

## 母子に対する妊娠期からの切れ目ない安定的な支援強化について

公益社団法人日本助産師会 葛西圭子

「子ども子育て支援法」第 59 条で定められている地域子ども・子育て支援事業の中で、妊婦に対する健康診査事業（母子保健法）が規定されています。

産後の健康審査については、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備することを目的に、厚生労働省は平成 29 年度から産婦健康診査事業を開始しています。妊娠期から切れ目ない支援として、産後母子に対する支援として産婦健康診査は特に重要であることから法令として位置づけられることが望ましいと考えます。

## 5年後見直しに係る検討の進め方について

一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会

## 「制度の施行状況を勘案し、今後検討が必要と考えられる事項」(第35回子ども・子育て会議資料3-1-1)

項目	理由
1. 減価償却加算の見直し(増額)	経営実態調査から収益率が高い事を挙げ、認定こども園を含む公定価格の引き下げへ議論を繋げる機運が漂うが、園舎建築に向けて、建築費の高騰(坪単価100万円)から、切り詰めて貯蓄に回さざるを得ない状況がある。また、借り入れした場合、その返済に追われ、現在の公定価格でも運営するのは厳しい状況にあり、今後建築補助をした施設も含めて、返済額を上限に加算をするなど検討が必要。
2. 看護師の配置への原価計算導入	乳児4人以上を入所させる保育所に係る保育士の数の算定について、当分の間、当該保育所に勤務する保健師又は看護師に加え、当該保育所に勤務する准看護師についても1人に限って、保育士とみなすことができることとされている。一方で認定こども園職員配置について地方公共団体からは9名以上の乳児が居る場合は看護師の配置を求められるケースがある(佐賀県)。看護師配置が義務の場合は公定価格の原価に含めて欲しい。また、看護師については、一定の研修を受けた場合、養護教諭としての配置としても認めて欲しい。
3. 利用調整の廃止、直接契約の完全実施	認定こども園の長所である直接契約が平成27年度の支援法の実施に伴い無くなってしまったに近い形となった。このため兄弟で違う施設に通う子どもも存在する。改めて従来の方式である直接契約を実施して欲しい。
4. 処遇改善Ⅰの本俸参入	現状の処遇改善Ⅰは、事務作業が煩雑であり園の負担が大きい。又、現状のままだといつでも廃止される可能性がある。もし廃止になってしまった場合には、その分を法人が負担せねばならず、対応できる園とそうでない園が生じることによって、日本中で大混乱となる。処遇改善の抜本的議論。
5. 幼保連携型認定こども園へのインセンティブ	平成25年度当初の議論では幼保連携型認定こども園に対してはインセンティブが議論されたが現在に至ってもインセンティブは発生していない。経過措置にもある2施設長問題が終了した場合、逆インセンティブが発生してしまうため、改めて幼保連携型認定こども園普及促進も含めインセンティブの検討が必要。
6. 給食の在り方に対する検討	1号・2号・3号に対しての給食費の対応方法がバラバラである。この在り方について公式に議論を深めるべきである。
7. 公私幼保連携型認定こども園の取り扱いについて	人口減少や地方の財政状況を考える時、公私幼保連携型認定こども園の増加が予想される。建物は公立、運営は私立という形式が多い公私幼保連携型認定こども園の運営費や加算等は市町村の匙加減になる。そもそも公私幼保連携型認定こども園は民間立の施設として取り扱うべき。

5年後見直しに係る検討の進め方についての意見について

草加市教育委員会

教育長 高 木 宏 幸

<今後検討が必要と考えられる事項>

○ 保育士・教諭の研修体制の確立

新幼稚園教育要領や保育所保育指針には、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が示され、その育ちを受けて、小学校以降の教育を進めることとなっています。そのためには研修機会の確保、研修体制の確立が不可欠であります。しかしながら、現状では、園内での研修時間の確保や園外研修への積極的に派遣が困難な状況がありますことから、一層の予算の確保や研修体制（仕組み）を整備していくが必要であると考えます。

○ 幼児教育アドバイザーの配置

本市では、幼児教育アドバイザー的な役割をもった非常勤職員を市費で採用して公立保育園へ派遣して保育士等への助言や支援等を行うことにより、幼保小の接続や連携について理解が深まり、保育の質の向上につながっております。こうした幼児教育アドバイザーを配置し、施設種、校種、設置者を超えて活用促進をしていくことで、保育・教育の質の向上につながるのではないかと考えます。国として配置への予算措置等を含め、配置の仕組みを考えられないかと検討すべきだあると思います。

○ 特別な支援を必要とする幼児のための対応の充実

各園には、特別支援教育を必要とする幼児が在籍し、一人ひとりの応じた保育・教育を行っていく必要があります。しかしながら、特別支援教育の専門性をもった保育士・教諭は不足している状況があります。公立幼稚園や小中学校では、特別支援教育コーディネーターを指名しておりますが、保育園も含め、全ての園において配置できるよう更なる人的な配置への予算措置をするとともに、そのための研修体制を整備する必要がありますと考えます。また、障害の有無に関わらず、幼児一人ひとりの育ちを的確に把握し、それに応じた支援をしていくことは、教諭・保育士の指導力の向上につながると考えます。

○ 地域の実情を反映した地域区分の見直し

本市は、東京都足立区と隣接している自治体ですが、東京都は20/100、隣接している本市は6/100でありまして、これが、給与に反映されることになるわけですから、大きな格差となり、保育士の確保を困難にする一因になっております。とりわけ、隣接した地域の実情を反映した地域区分の緩和措置などの工夫ができないか、検討する必要があると考えます。

平成30年6月15日

内閣府 子ども・子育て本部 様

一般社団法人日本こども育成協議会

会 長 廣島 清次

子ども・子育て会議において今後検討が必要な事項

検討が必要と考えられる事項名	理 由
1 保育標準時間及び保育短時間という区分の一本化について	<p>1 パートタイマーであっても、通勤時間や勤務時間帯によっては、保育標準時間を利用可能であり、区分する意義が不明確なこと。</p> <p>2 保育料については、今後、幼児教育費の無償化措置の導入に伴い、3歳以上は差がなくなること。</p> <p>3 市区町村の認定事務の簡素化につながること。</p> <p>以上から、保育時間の一本化について、検証、検討すべきと考えます。</p>
2 小規模保育事業における連携施設について	<p>1 現状でも、連携施設の確保が困難な小規模保育事業があるため、5年間の特例措置の継続が必要な地域があること。</p> <p>2 一方、3歳以上児については、定員割れが生じ、連携施設を確保しなくても入所可能な地域も生じていること。</p> <p>以上から、市区町村が、地域の実情に応じて対応できるよう、実態調査を行い、そのあり方を検討すべきと考えます。</p>
3 自治体認定保育施設を保育士養成校や子育て支援員の保育実習先とすることについて	<p>1 自治体認定保育施設は、①入所児童は待機児童にカウントされないこと、②3歳以上の入所児童は、幼児教育費無償化の対象とする予定とされていることなどから、保育サービスの一翼を担う施設として認められるようになってきたこと。</p> <p>2 企業主導型保育施設と同様、全員が保育士であることを義務化されていないが、大半の保育施設は、可能な限り有資格者の配置に努めていること。</p> <p>3 しかし、保育士養成校とのつながりが薄いため、養成校生徒の自治体認定保育施設への理解度が低く、保育士確保は極めて切実な課題でとなっていること。</p>

	<p>また、補助基準上、無資格でもよいとされている職員数分については、子育て支援員を雇用しているが、子育て支援員も自治体認定保育施設への理解度が低いこと。</p> <p>4 自治体認定保育施設が、保育サービスの一翼を担う施設として、待機児童の解消と多様な保育ニーズに応えていくためには、保育士の確保が不可欠であること。</p> <p>以上から、自治体認定保育施設が、保育士養成校生徒や子育て支援員の実習先となって、実習をしていくことにより、効果的に理解度を深められることから、これら施設を実習先とすることを検討すべきと考えます。</p>
--	--



## 子ども・子育て支援新制度の施行状況及び今後の課題について

NPO 法人家庭的保育全国連絡協議会

理事長 水嶋昌子

1. 制度施行に係る通知等の解釈・判断が家庭的保育事業については地方自治体により異なることが多く、家庭的保育事業も対象であるものが、自治体によっては、対象外と判断されることがあった。運営形態が保育所等と大きく異なる家庭的保育事業については、その取扱については、特筆するような配慮をお願いしたい。

一例として、処遇改善加算等Ⅱについては、複数の市町村において家庭的保育事業は対象外と説明を受けていたが、対象とする市町村もあった。そこで、子ども・子育て会議を通じて内閣府給付第一係長に確認したところ、対象であると明言していただき、本会を通じて、家庭的保育事業者に周知することができたが、全国の家庭的保育事業者が本会に所属しているわけではないので、適切な取扱をお願いしたい。

2. 家庭的保育補助者の従事要件である研修受講については、当該家庭保育補助者が保育士資格を有している場合は、研修機会がある時に必ず受講することを前提として、即時に就労することを可能としていただきたい。

家庭的保育者並びに家庭的保育補助者については、保育士資格の有無にかかわらず、家庭的保育者等研修事業における基礎研修、または、子育て支援員研修地域保育コース(地域型保育)が義務づけられているが、各都道府県とも研修機会は多くはないのが実態であり、研修修了までに数ヶ月要することが多い。希望したときにすぐに受講できる状況にはないなかで、家庭的保育補助者が雇用できず、保育に支障を来すことがあることから、上記のようなケースについては、すぐに働き始めることを認めていただきたい。地方自治体の裁量で判断されていることと察するが、頑なに規則通りを求める自治体もあることから、国の見解を示していただきたい。

3. 連携施設の確保並びに充実した連携のために、地方自治体(市町村)の関与・協力が欠かせないことを改めて、地方自治体に周知していただきたい。

連携施設の確保が事業者任せにされているため、連携施設が確保できない事業者も残っている状態であるが、連携施設を確保していたとしても、連携は名ばかりで、求められる連携内容が伴わないところも多い実態がある。

自治体が仲介して連携施設を確保したところでは、充実した連携内容で契約が行えているところが多いことから、連携施設の確保、連携内容の調整については、自治体が関与・協力することが不可欠であることを周知していただきたい。

4. 家庭的保育事業では複数の家庭的保育者を配置することができることを周知していただきたい。

家庭的保育事業者は代替保育の確保でも頭を悩ませている。家庭的保育事業は家庭的保育者による保育を行うものであるため、多くの家庭的保育者は連携施設での代替保育が確立していない場合は、休暇を極力取らずに保育をしている。そのためキャリアアップ研修等、平日の研修には参加できないという実態もある。

連携施設での代替保育は、子どもにとっても貴重な体験であり、更なる充実を期待して

いる。一方で、個々の家庭的保育事業者ができる取組として、家庭的保育事業者が家庭的保育者を雇用することにより、家庭的保育者(施設長)が休暇を取ることができることを周知していただき、安全性を担保した保育が行えるような体制づくりに協力していただきたい。

長く家庭的保育を行っている事業者や市町村では、家庭的保育者は1人で、それ以外は家庭的保育者という位置づけが慣例となっており、保育補助者による代替保育の是非が議論されることがあるが、家庭的保育事業には複数の家庭的保育者が存在できることを周知し、研修等にもより積極的に参加できるようにしていただきたい。

#### 5. 家庭的保育事業の新制度施行後、5年間で経過措置の期限が到来する項目

##### ①自園調理の実施

居宅で家庭的保育事業を営む家庭的保育事業者には、自園調理に関する経過措置が5年間延期されたところであり、全ての家庭的保育事業者ができるだけ早く自園調理ができる体制を整えられるよう期待している。

##### ②連携施設の確保

前述の通り。

自治体により取組はさまざまなので、成功事例の紹介など、自治体間での情報共有を促すような機会があれば好ましい。

#### 6. 研修の機会を多く、多様な曜日設定で受講しやすくしていただきたい。

特に今年度から始まった処遇改善加算等Ⅱに関するキャリアアップ研修は平日の設定が多く、受講したくてもできない場合がある。土曜、日曜、祝日なども含めた研修計画も必要である。

平成30年7月5日

子ども・子育て支援新制度の施行状況及び今後の課題について

1. 子どもたちと子育て家庭への地域における支援体制を強化すること。

【理由】

児童虐待の相談件数は調査開始以降一貫して増加し、今では毎年10万件を超えている。子育ての孤立や経済的困難と児童虐待の関係も指摘されるなか、子どもたちの最善の利益と豊かな育ちを保障するため、支援や見守りを必要とする子どもたちと子育て家庭への地域における支援体制の強化は喫緊の課題である。

2. 「社会的養護の質的拡充策で、自立支援担当職員の配置が未だ実施されていないので、速やかに実施すること」

【理由】

社会的養護の下に置かれた児童の入所から退所後も含めた継続した自立支援の体制はかねてより不十分である。社会的養護の質的拡充策で、平成27年度から5年かけて全施設で実施するとされていた自立支援担当職員が未配置のままとなっており、速やかに予算措置を行い実施する必要がある。

3. 「職員処遇の更なる改善と継続的かつ恒久的な制度へ発展させること」

【理由】

保育に関わる職員の処遇改善が行われ、保育の質向上や量的拡充に効果的な役割を果たしている。しかし現場がこの制度がいつまで続くのか不安視しているのも事実である。制度の安定的充実を図るためには、長期的視点から保育等従事者の給与等の保障を進めていただきたい。

4. 「保育中の事故や死亡事例の分析・検証から見えてくる保育内容のあり方を、制度の改善に反映すること」

【理由】

認可外保育所等で死亡事例などが多くみられるが、設備や人員等の不整備が起因しているのではないと思われる。本来認可保育所が整備されるべきところ、予算の制約等から保育の量的拡充を企業主導型保育所や認可外保育所等に依拠しなければならない現実に鑑み、こうした無認可保育所等においても事故や死亡例が少なくなるよう、この間の事故事例の分析結果等を十分活用し、制度改善に反映すべきである。

5. 「保育の質的拡充策として、保護者支援は絶対的に必要であり、そのための保育所ソーシャルワーカー配置を、年度計画を立てて実現すること」

【理由】

子どもの保育の質の確保をめざすためには、保護者の相談支援は欠かせない。保護者が子どもを育児するために保護者と保育者が協働連携し子どもの養育に関わっているが、保護者のさまざまな相談に乗る余裕が無い。保育士を手厚く配置することはもちろんのこと、この重要な役割を担う専門職配置も実現するべきで

ある。

## 5年後見直しに係る検討について

秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科）

保育の質を向上させる。現行より低下させてないために、今回低産されている内容の内、以下の3点について特に意見を提出させていただきます。

### 1 幼稚園免許状取得の特例および保育士資格の取得の取得特例の延長の経過措置と取得促進のためのインセンティブの必要性

幼保連携型認定こども園保育教諭に関して、5年後においても10%強がどちらか一方のみの保有となっている。この背景には、保育士不足等や多忙化のために、取得のための単位履修が出来ない者が一定総居るのではないかと判断される。しかし今後の認定こども園のあり方を考えるならば、公定価格の上乗せ等なんらかのインセンティブを持たせることで誘導していくことが必要であると考えられる。なぜなら、認定こども園数の増加や乳児保育のニーズ、幼児教育の無償化などを長期的に考えるならば、保育の質の向上をもたらすという効果を持ちうる。単純に資格と言うだけではなく、現職者の免許併有の促進は現職研修としての機能ももちうる。OECD（2018）は保育のプロセスの質向上とともに子どもの育ちにも最も安定的に有効であるのは、保育者の現職研修であることを示している。このような意味からも法律としての、この特例は延長され、またさらにインセンティブをつけることで、免許併有を実現することが重要であると考えられる。

### 2 新制度施行前の新幼保連携型認定こども園の移行における施設長の人件費対応に関して

現に施設長である者が退職等した時点までの経過措置は現行の体制の質低下を招かないためにも必要である。新制度施行前からの実際に働いておられる園長、所長分の保持は、働く人の権利、また園の質維持のために必須である。

### 3 3歳児以上の園児の保育室の3階以上の設置への規制緩和は、幼児教育の質と子どもの生命の安全確保からなされるべきではない。

園庭や戸外での活動を子どもたちは多くの施設で毎日平均して2時間以上実施されている。この規制緩和は、子どもたちの日々の活動を園庭や戸外での遊びから遠ざけるものであり、また緊急時に3歳以上の子どもが3階から1階へ降りるなどの時間を考えると生命の安全性からもなされるべきではない。津波等の危険から守るなどどうしても3階以上である必要がある場合は特例があってもよいが、それ以外には幼児教育の質の保障の為にもこの規制はなされるべきではない。

(蜂谷委員)

平成30年7月27日

内閣府子ども・子育て本部御中

日本商工会議所

## 新制度の運用等に関連し検討が必要な事項に関する意見について

### 1. 検討が必要と考えられる事項

#### ① ポータルサイトの構築による保育所情報の「見える化」

認可・認可外保育所等の空き状況や開所時間、保育方針、設備等の情報を「見える化」を図るとともに、こうした情報を検索できるポータルサイトを構築すること。

#### ② ITを用いた業務の効率化と運営状況の「見える化」

認可・認可外保育所等の申請・会計業務等のITを用いた標準化・効率化により、保育現場の業務を軽減するとともに、運営状況の「見える化」を図ること。

なお、上記を実行するにあたり、政府と地方自治体等の行政側の業務の効率化も同時に図られるよう、政府はそのシステム等のプラットフォームとともに費用の措置方法を示し、今般、政府が掲げるデジタルガバメントに資するものとする。

### 2. その理由

#### ① ポータルサイトの構築による保育所情報の「見える化」

職場復帰を考える女性等が「保活（保育所を探す活動の略）」を行う際に、保育所の空き状況をはじめとした情報を自ら収集する必要がある。こうした中、仕事と子育てを両立している女性から、「認可保育所に入所できない場合の保険として認可外保育所の入所申込みをしたが、認可外保育所の募集時期や空き状況等は個別に問い合わせる必要があるため、かなり手間がかかった」、「待機児童数が高止まりしている中で、『保活』はまさに『情報戦』だ」など、保育所の入所に係る情報収集の負担を訴える生の声が多く聞かれることから、保育所情報の見える化を検討頂きたい。

#### ② ITを用いた業務の効率化と運営状況の「見える化」

保育人材が不足している中で、行政への申請や調査回答、会計等のバックオフィス業務が保育現場の負担となっているとの声は多く聞かれることから、ITを用いた業務の効率化の検討を頂きたい。また、それらの取り組みは、保育所の運営状況の見える化にも繋がることから、併せて検討頂きたい。

以 上